

代表者名	鷺谷 一四	所管部課名	生活環境部生活衛生課
所在地	秋田市千秋矢留町1-19	設立年月日	昭和55年4月17日

【沿革及び県の出捐理由】

生活衛生関係営業の経営の健全化を通じてその衛生水準の維持向上を図り、併せて消費者及び利用者の利益の擁護を推進するための相談指導機関として、昭和55年4月17日に環境衛生関係営業の運営の適正化に関する法律に基づき設立、現在に至る。

【出捐者】(23年度当初)

(千円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	1,500	28.2
秋田市	1	700	13.2
その他	15	3,110	58.6
計	17	5,310	100.0

【事業】

①主たる業務

- 1 各種経営相談、経営指導
- 2 日本政策金融公庫融資の指導
- 3 標準営業約款の登録推進

②事業実績

(件)

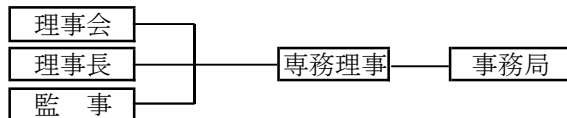
事業名等	20年度	21年度	22年度
経営相談指導	958	937	1,012
融資相談指導	273	268	310
営業約款登録	49	29	237

③22年度事業概要及び23年度事業計画・目標

22年度のセンターにおける各種自主事業や相談・指導事業は、概ね順調に推移している。特に融資相談については、厳しい経済状況や3月の大震災の影響もあり、数多くの相談件数となった。
23年度は、各種相談に対して真摯で適切な対応を心がけていきたい。また、約款登録の意義とメリットを広く周知し、登録者の増加につなげていきたい。

【組織】

①運営機構



②役員数 (H23. 7. 1現在)

(人)

	理 事	監 事
常勤	1	
内、県退職者	1	
内、県職員		
非常勤	6	2
内、県退職者		
内、県職員		
計	7	2
内、県関係者	1	

③職員数 (H23. 4. 1現在)

(人)

正職員	3	正職員 平均年齢	正職員 平均勤続年数
内、県退職者	2		
出向職員		60.5歳	9.0年
内、県職員			
臨時・嘱託		正職員平均年収	2,494千円
内、県退職者			
計	3		
内、県関係者	2		

役員報酬支給対象者数	人
役員報酬支給対象者平均年齢	歳
平均役員報酬額	千円/年

【財務】

①損益状況(22年度)

(千円)

	金 額
経常収入 A	19,520
受託事業収入	3,105
補助金収入	14,988
自主事業収入	511
運用益収入	6
その他	910
経常支出 B	19,278
人件費	12,108
その他	7,170
経常損益 C = A - B	242
経常外収入	
経常外支出	
諸税	
当期損益	242

②財務状況(22年度末)

(千円、%)

	金 額	構 成 比
流動資産	4,577	45.6
固定資産	5,469	54.4
資産計	10,046	100.0
流動負債	166	1.7
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	166	1.7
基本金	5,310	52.8
剰余金	4,570	45.5
正味財産計	9,880	98.3
負債・正味財産計	10,046	100.0

	(千円)
県の損失補償額	
県の債務保証額	

	(千円、%)		
退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
	3,115	左に同じ	100.0%

※中退共加入(月1万円)

【県の財政支出】

(千円)

	20年度	21年度	22年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	14,988	14,928	14,988	生活衛生関係営業者に対する各種経営相談指導等事業
委託費	103	103	103	
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	20年度	21年度	22年度	20-21増減	21-22増減
健全性	自己資本比率	%	97.88	98.35	98.35	0.47	0.00
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	1,798.45	2,637.65	2,757.23	839.20	119.58
収益性	剰余金 (▲欠損金)	千円	3,588	4,329	4,570	741	241
	経常利益率	%	4.21	3.76	1.24	▲ 0.45	▲ 2.52
	総資本利益率	%	10.54	7.57	2.41	▲ 2.97	▲ 5.16
発展性	経常収入額	千円	22,774	19,756	19,520	▲ 3,018	▲ 236
効率性	総資本回転率		2.51	2.02	1.94	▲ 0.49	▲ 0.08
	職員1人当たり経常収入	千円	4,555	4,939	4,880	384	▲ 59
	人件費比率	%	64.10	60.98	62.03	▲ 3.12	1.05

2 経営目標の達成状況

経営目標			20年度	21年度	22年度	23年度
経営改善指標	自主財源の確保 (千円)	目標	2,000	2,000	1,000	500
		実績	1,113	766	511	
	管理比率 (%)	目標	18	18	18	18
		実績	33	22	21	
事業成果指標	クリーニング研修の受講率 (%)	目標	55	55	55	55
		実績	28	36	28	
	窓口相談件数 (件)	目標	1,320	1,320	1,100	1,100
		実績	1,022	981	1,121	
顧客満足度指数	目標	100.0	100.0	100.0	100.0	
	実績	96.0	88.1	91.4		

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

経常収入は、浴場組合の解散による負担金減少と、理美容師試験センターからの業務協力収入の減少により、前年度に比しわずかながら減少となった。経常支出は、前年度とほとんど変わらない数値となっており、厳しい状況ではあるものの財政の健全性は維持できている。

今年度は、社会経済状況を勘案して組合負担金を引き下げたこと、理美容師試験センターからの業務協力収入が再度引き下げられたこと、全国センターからの後継者育成支援事業が無くなったことなどにより、大幅な収入減となる見込みであり、事業の推進は非常に厳しい状況となっているが、全職員一体となって支出の縮減に努めながらも、事業は着実に推進しセンターの存在意義とその有用性を広くアピールしていきたい。

また、約款加入の意義とメリットを周知し、対象業者への加入促進をはたらきかけていくことや、県と協力してクリーニング師研修の受講率のアップにも力を入れていきたい。

＜顧客満足度調査の結果を受けて実施する取組＞

顧客満足度調査で評価の低いポイントは、融資にかかるPR不足が大きな原因であり、日本政策金融公庫と連携しな

4 総合評価 (計算書類等の資料による評価)

I 概ね安定した経営内容	II 一層の努力を要する経営内容
<p>・当年度も経常利益を確保したが、事業規模が年々縮小傾向にあり、多少の減収により、経常赤字のリスクが高い状態にある。</p> <p>・平成23年度は後継者育成事業収入がない等、大幅に減収となるため、事業費・管理費の予算管理を適切に行い、経常収支の悪化を少しでも抑制する取組が求められる。</p>	